

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年8月10日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自2015年4月1日至2015年6月30日)

【会社名】 日立キャピタル株式会社

【英訳名】 Hitachi Capital Corporation

【代表者の役職氏名】 執行役社長 三浦 和哉

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目3番1号

【電話番号】 03(3503)2194

【事務連絡者氏名】 経営戦略統括本部 法務部長 一松 哲夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目3番1号

【電話番号】 03(3503)2194

【事務連絡者氏名】 経営戦略統括本部 法務部長 一松 哲夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上収益 (百万円)	86,993	90,785	356,291
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	9,385	12,660	35,598
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	6,182	8,548	24,140
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	7,031	15,148	33,013
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	302,398	336,513	325,223
総資産額 (百万円)	2,679,206	3,098,467	2,952,471
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期(当期)利益 (円)	52.90	73.14	206.53
親会社所有者帰属持分比率 (%)	11.3	10.9	11.0
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	52,722	66,386	241,846
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	3,783	4,508	3,443
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	56,262	94,938	210,858
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	150,043	152,803	119,314

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 親会社の所有者に帰属する希薄化後の1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 営業活動に関するキャッシュ・フローには、オペレーティング・リース資産の取得及び売却を含んでおります。
- 5 上記指標は、国際財務報告基準(以下、IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

< 当第1四半期連結累計期間における事業環境 >

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国ならびに英国での経済成長が堅調に推移した一方で、地政学的リスクや、中国における投資減少等による経済成長の減速が見られました。

日本では、金融緩和や経済政策、円安・原油安等により、企業収益の改善が続いており、本年5月までのリース取扱高は2ヶ月連続で増加（公益社団法人リース事業協会統計）に転じるなど、景気回復の兆しも見られました。

< 当第1四半期連結累計期間における施策 >

当社グループは、当年度までの「中期経営計画」において、「トランスフォーメーション」による事業構造改革を通じ、“勝てる経営体質”への転換を進めております。日本・グローバル4極（欧州、米州、中国、ASEAN）の地域戦略に加え、グループ共通のサービス事業戦略（日立グループ連携、ピークルソリューション、アカウントソリューション）により、成長戦略の実現をめざすとともに、健全な財務体質の維持、業務品質の向上、リスクマネジメントの高度化、“人材”育成、コスト構造改革等、経営基盤の強化を図っております。

当第1四半期連結累計期間において、日本事業では、注力6分野（社会インフラ、環境・再生可能エネルギー、ベンダーファイナンス、オートリース、ヘルスケア、アグリ）を中心にリソースのシフトを図るとともに、顧客起点のアカウント営業強化に向け、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携強化によるソリューション提供等を推進いたしました。また、収益性の低下した消費者向け事業等の縮小を進める等、取捨選択による事業性向上を追求してまいりました。グローバル事業では、4極（欧州、米州、中国、ASEAN）での成長戦略推進とガバナンス強化による“規律あるグローバル展開”を図ってまいりました。欧州及び米州では、英国の消費者向け・法人向け事業の拡大や、ピークルソリューション事業のポーランド、カナダ等への展開を推進しました。中長期的な成長が見込めるASEAN地域では、シンガポールの地域統括会社を中心に、ガバナンス強化や事業強化を推進してまいりました。本年4月には、インド上場大手リース会社であるSrei Equipment Finance Pvt. Ltd.と金融サービス協働に関する業務提携の覚書を締結いたしました。日立グループとの連携では、日本での風力・太陽光発電事業の拡大や社会インフラ関連需要への対応、海外でのエネルギーコスト削減支援ソリューションやファクタリング事業の強化、外部金融機関との提携等も活用した販売金融拡大等を推進いたしました。

< 当第1四半期連結累計期間の業績 >

当第1四半期連結累計期間においては、米州及び欧州を中心にグローバル事業が拡大したこと等により、売上収益は前年同期比4.4%増の90,785百万円、売上総利益は同16.1%増の32,881百万円となりました。税引前四半期利益は、日本事業における事業構造改革推進の効果もあり、同34.9%増の12,660百万円となりました。この結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同38.3%増の8,548百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(アカウントソリューション)

アカウントソリューションの売上収益は、注力分野及び基盤事業が堅調に推移したこと等により、前年同期比2.9%増の48,445百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益が増加したことや、事業構造改革推進の効果等により、同42.4%増の5,146百万円となりました。

(ベンダーソリューション)

ベンダーソリューションの売上収益は、取扱高が減少したこと等により、前年同期比10.1%減の5,124百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益が減少したものの、事業構造改革推進の効果等により、同31.4%増の1,041百万円となりました。

(欧州)

欧州の売上収益は、英国での事業が堅調に推移したことや、為替の円安効果等により、前年同期比4.5%増の24,620百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益の増加等により、同20.1%増の4,607百万円となりました。

(米州)

米州の売上収益は、ファクタリング事業や米国及びカナダでのピークルソリューション事業が好調に推移したこと等により、前年同期比83.1%増の2,903百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益の増加等により、同296.0%増の835百万円となりました。

(中国)

中国の売上収益は、香港でのファイナンス事業が堅調だったこと等により、前年同期比16.7%増の4,209百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益が増加したことや、貸倒費用の縮減等により、同67.4%増の1,667百万円となりました。

(ASEAN)

ASEANの売上収益は、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシアにおいてそれぞれ増収となったことにより、前年同期比25.9%増の3,097百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益が増加したものの、事業強化に向けたリソース投入により販管費が増加したこと等から、同3.6%減の188百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態の状況は次のとおりであります。

資産

総資産残高は、主に欧州及び米州において売掛金及びその他の営業債権が増加したこと、及び日本において現金及び現金同等物が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し145,995百万円増加の3,098,467百万円となりました。

負債

負債残高は、主に日本及び欧州において借入金及び社債等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し134,488百万円増加の2,750,129百万円となりました。

資本

資本残高は、親会社の所有者に帰属する四半期利益8,548百万円を計上したこと、在外営業活動体の換算差額5,027百万円を計上したこと、及び剰余金の配当を3,857百万円実施したこと等による親会社の所有者に帰属する持分の増加により、前連結会計年度末に比し11,507百万円増加の348,337百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し33,488百万円増加の152,803百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	増減
営業活動に関する キャッシュ・フロー	52,722	66,386	13,664
投資活動に関する キャッシュ・フロー	3,783	4,508	8,291
財務活動に関する キャッシュ・フロー	56,262	94,938	38,675

営業活動に関するキャッシュ・フロー

営業活動に関するキャッシュ・フローは、66,386百万円の資金流出となりました。この主な内訳は売掛金及びその他の営業債権の増加56,742百万円、オペレーティング・リース資産の取得36,120百万円、及びオペレーティング・リース資産の売却7,101百万円等であります。

投資活動に関するキャッシュ・フロー

投資活動に関するキャッシュ・フローは、4,508百万円の資金流入となりました。この主な内訳は、短期貸付金の減少5,000百万円等であります。

財務活動に関するキャッシュ・フロー

財務活動に関するキャッシュ・フローは、94,938百万円の資金流入となりました。この主な内訳は、長期借入債務による調達107,353百万円、長期借入債務の返済及び償還94,391百万円、及び短期借入債務の増加85,916百万円等であります。

上記の結果、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは61,877百万円の資金流出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

< 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要 >

金融サービス会社である当社にとって信用力と資金調達の多様化は最も重要なことであり、なかんずく資本市場からの評価と調達はその基本というべきものと考えております。

従って、当社は株式の上場を通じて投資家、株式市場から、将来の成長のための資本の提供をいただくとともに日々評価されることを通じて、より緊張感のある経営を実践することが、当社の企業価値増大のためにきわめて重要であると認識しております。

一方、「モノ」を専門とする金融サービスを標榜する当社は、親会社である株式会社日立製作所及び同社グループ各社が有する多業態の販売力や商品ルート等の経営資源を相互に有効活用することによりビジネスの基盤をつくり、さらに外延に展開させることによって、広く多方面の提携先やお客様のお役にたつことを目指し経営を進めております。

当社としては、これらの認識を踏まえ企業統治の体制確立や経営計画の策定に取り組み、親会社のみならず広く株主全般の利益の確保に努めてまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2015年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2015年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,826,552	124,826,552	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	124,826,552	124,826,552		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年4月1日～ 2015年6月30日		124,826		9,983		44,535

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,939,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,862,700	1,168,627	
単元未満株式	普通株式 24,152		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	124,826,552		
総株主の議決権		1,168,627	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式数1,400株及び議決権の数14個がそれぞれ含まれております。

【自己株式等】

2015年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立キャピタル株式会社	東京都港区西新橋 1丁目3-1	7,939,700		7,939,700	6.36
計		7,939,700		7,939,700	6.36

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準(以下、IAS)第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日)
資産			
現金及び現金同等物	5	119,314	152,803
売掛金及びその他の営業債権	5	1,367,886	1,470,039
ファイナンス・リース債権	5	996,438	1,005,483
その他の金融資産	5	54,830	41,106
オペレーティング・リース資産		302,765	317,920
持分法で会計処理されている投資		19,267	18,965
その他の有形固定資産		16,150	16,665
その他の無形資産		12,735	13,100
繰延税金資産		21,179	20,061
その他の資産		41,903	42,322
資産合計		2,952,471	3,098,467
負債			
買掛金及びその他の営業債務	5	273,036	258,110
借入金及び社債等	5	2,149,103	2,281,400
未払金	5	27,912	29,443
その他の金融負債	5	89,844	102,033
未払法人所得税		2,684	3,788
退職給付に係る負債		6,285	5,982
繰延税金負債		1,965	1,427
その他の負債		64,809	67,943
負債合計		2,615,641	2,750,129
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		9,983	9,983
資本剰余金		45,823	45,823
利益剰余金		265,152	269,843
その他の包括利益累計額		18,597	25,196
自己株式		14,333	14,333
親会社の所有者に帰属する 持分合計		325,223	336,513
非支配持分		11,607	11,824
資本合計		336,830	348,337
負債・資本合計		2,952,471	3,098,467

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
売上収益	4	86,993	90,785
売上原価		58,662	57,904
売上総利益		28,330	32,881
販売費及び一般管理費		19,439	20,748
その他の収益		6	32
その他の費用		17	39
持分法による投資利益		505	536
税引前四半期利益	4	9,385	12,660
法人所得税費用		2,993	3,834
四半期利益		6,392	8,826
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		6,182	8,548
非支配持分		209	277
1株当たり四半期利益			
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益(基本的・希薄化後)	7	52.90円	73.14円

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期利益		6,392	8,826
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		261	541
持分法によるその他の包括利益		13	14
純損益に組み替えられない項目合計		274	526
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		27	5,059
キャッシュ・フロー・ヘッジ		494	1,045
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計		522	6,104
税引後その他の包括利益		796	6,631
四半期包括利益		7,189	15,457
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		7,031	15,148
非支配持分		157	309

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高		9,983	45,823	246,364	10,449	14,332	298,288	10,402	308,690
変動額									
四半期利益				6,182			6,182	209	6,392
その他の 包括利益					848		848	52	796
四半期包括利益				6,182	848		7,031	157	7,189
親会社の 所有者に 対する配当金	6			2,922			2,922		2,922
非支配持分 に対する配当金								68	68
利益剰余金 への振替					316		316		316
その他の包括 利益累計額 からの振替				316			316		316
変動額合計				3,576	532		4,109	88	4,198
四半期末残高		9,983	45,823	249,941	10,982	14,332	302,398	10,491	312,889

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高		9,983	45,823	265,152	18,597	14,333	325,223	11,607	336,830
変動額									
四半期利益				8,548			8,548	277	8,826
その他の 包括利益					6,599		6,599	31	6,631
四半期包括利益				8,548	6,599		15,148	309	15,457
親会社の 所有者に 対する配当金	6			3,857			3,857		3,857
非支配持分 に対する配当金								92	92
自己株式の 取得						0	0		0
変動額合計				4,691	6,599	0	11,290	217	11,507
四半期末残高		9,983	45,823	269,843	25,196	14,333	336,513	11,824	348,337

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	6,392	8,826
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	21,691	23,208
法人所得税費用	2,993	3,834
持分法による投資利益	505	536
売掛金及びその他の営業債権の増減 (は増加)	30,866	56,742
ファイナンス・リース債権の増減 (は増加)	9,924	9,077
オペレーティング・リース資産の取得	26,158	36,120
オペレーティング・リース資産の売却	10,982	7,101
買掛金及びその他の営業債務の増減 (は減少)	17,958	9,263
流動化回収未払金の増減(は減少)	262	6,286
その他	5,683	1,537
小計	48,772	64,020
法人所得税の支払	3,949	2,366
営業活動に関するキャッシュ・フロー	52,722	66,386
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
その他の有形固定資産の取得	2,337	792
その他の無形資産の取得	292	604
有価証券の取得及び定期預金の預入	6,360	1,843
有価証券の売却及び償還並びに定期預金の 払戻	7,219	2,623
連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得に よる支出	7,019	
短期貸付金の純増減(は増加)	5,000	5,000
その他	6	124
投資活動に関するキャッシュ・フロー	3,783	4,508
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減(は減少)	19,271	85,916
長期借入債務による調達	147,076	107,353
長期借入債務の返済及び償還	68,559	94,391
配当金の支払	2,914	3,847
非支配持分株主への配当金の支払	68	92
その他		0
財務活動に関するキャッシュ・フロー	56,262	94,938
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	194	427
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	436	33,488
現金及び現金同等物の期首残高	150,480	119,314
現金及び現金同等物の四半期末残高	150,043	152,803

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日立キャピタル㈱(以下、当社)は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社、並びにその関連会社に対する持分により構成されております。当社及び子会社からなる企業集団(以下、当社グループ)は、日本事業においては、多様化した顧客のニーズ(アカウント)に対し金融サービスを提供するアカウントソリューション、提携ベンダーの販売促進等のニーズに対し金融サービスを提供するベンダーソリューションの2事業セグメント、グローバル事業においては、地域セグメントを細分化した欧州、米州、中国、ASEANの4事業セグメントの6セグメントにわたって、リース、割賦、保険、信託等の機能の組み合わせや、日立グループとの連携による金融サービスを展開しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2015年8月10日に代表執行役執行役社長 三浦和哉及び最高財務責任者である執行役 大橋芳和によって承認されております。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、年次連結財務諸表で求められている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円建てで表示しており、百万円未満を切り捨てております。

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に関する判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

四半期連結会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. セグメント情報

報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは報告セグメントを、日本、グローバル4極(欧州、米州、中国、ASEAN)の地域毎に区分し、更に、日本においては、ビジネスモデル及びソリューションの提供先を勘案し、「アカウントソリューション」「ベンダーソリューション」の2つに区分し、6つの報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントにおけるサービス内容及びソリューションの提供先は下記のとおりであります。

(1) アカウントソリューション

当社グループのリース、ファクタリング、割賦、保険及び信託等の多様な機能の組み合わせや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、企業、官公庁、農業、医療等のさまざまなニーズに対しソリューションを提供するもの。

(2) ベンダーソリューション

当社グループの主にリース、割賦等の金融サービスにより、提携ベンダーの販売促進等のニーズに対しソリューションを提供するもの。

(3) 欧州、米州、中国、ASEAN

当社グループの幅広い金融サービスや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、各地域における顧客ならびにベンダーに対しソリューションを提供するもの。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるセグメント情報は下記のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウントソリューション	ベンダーソリューション									
売上収益											
外部顧客への売上収益	46,824	5,687	23,561	1,585	3,608	2,460	83,727	3,675	87,403	410	86,993
セグメント間の内部売上収益	265	14	-	-	-	-	280	855	1,135	1,135	-
計	47,090	5,702	23,561	1,585	3,608	2,460	84,008	4,531	88,539	1,546	86,993
税引前四半期利益	3,614	792	3,835	210	995	195	9,644	680	10,325	939	9,385

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。
- 2 税引前四半期利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- 3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。
- 4 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウント ソリューション	ベンダー ソリューション									
売上収益											
外部顧客への 売上収益	48,129	5,108	24,620	2,903	4,209	3,097	88,069	3,315	91,384	599	90,785
セグメント間の 内部売上収益	316	16	-	-	-	-	332	710	1,042	1,042	-
計	48,445	5,124	24,620	2,903	4,209	3,097	88,401	4,026	92,427	1,642	90,785
税引前四半期利益	5,146	1,041	4,607	835	1,667	188	13,486	585	14,072	1,411	12,660

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。

2 税引前四半期利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。

4 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

5. 金融商品の公正価値

(1) 金融資産の内訳及び公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
ファイナンス・リース債権	996,438	1,033,161	1,005,483	1,038,945
償却原価で測定される金融資産				
現金及び預金	46,701	46,701	40,580	40,580
関係会社預け金	72,613	72,613	112,222	112,222
現金及び現金同等物	119,314	119,314	152,803	152,803
受取手形	4,876	4,876	3,754	3,754
売掛金	1,363,009	1,385,001	1,466,284	1,480,963
売掛金及びその他の営業債権	1,367,886	1,389,878	1,470,039	1,484,718
公債・社債	5,581	5,616	5,588	5,620
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	4,067	4,067	3,800	3,800
未収入金	12,233	12,233	9,395	9,395
その他投資	6,185	6,185	6,007	6,007
その他金融資産	5,020	5,020	17	17
その他の金融資産	33,088	33,122	24,809	24,841
FVTPLの金融資産				
その他投資	7,699	7,699	6,933	6,933
その他の金融資産	7,699	7,699	6,933	6,933
FVTOCIの金融資産				
株式	6,468	6,468	7,323	7,323
その他の金融資産	6,468	6,468	7,323	7,323
デリバティブ金融資産				
金利スワップ	203	203	146	146
通貨スワップ	7,368	7,368	1,884	1,884
為替予約	1	1	9	9
その他の金融資産	7,573	7,573	2,039	2,039
金融資産 合計	2,538,469	2,597,218	2,669,432	2,717,605

ファイナンス・リース債権

ファイナンス・リース取引により認識したファイナンス・リース債権のうち、将来のリース料を収受する権利に係る部分については、主に、債権の種類、個々の回収実績に応じた債権区分（内部格付等）及び期間に基づく区分毎に、早期完済、解約及び貸倒見積高を考慮した元利金の合計額をリスクフリー・レートで割引いて公正価値を算定しております。また、破綻懸念先債権については、保険、担保及び物件売却による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、公正価値は帳簿価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって公正価値としております。

なお、ファイナンス・リース債権には、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」の規定により、従前の会計原則に基づいて認識の中止を継続している、ファイナンス・リース債権の譲渡取引に関連して留保された劣後の権益が含まれております。

(注)ファイナンス・リース債権に含まれているファイナンス・リース債権の譲渡取引に関連して留保された劣後の権益の詳細については、注記「5.金融商品の公正価値（3）公正価値測定」を参照して下さい。

償却原価で測定される金融商品

()関係会社預け金

当社グループは資金運用目的で親会社等に資金を預けており、固定又は変動の利息収入を受取っております。関係会社預け金は満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

()売掛金

売掛金は大部分が固定金利によるものであり、ファイナンス・リース債権と同様の方法により公正価値を算定しております。

()受取手形、未収入金及び預入期間が3ヵ月を超える定期預金

受取手形、未収入金及び預入期間が3ヵ月を超える定期預金は、満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

()公債・社債及びその他投資

当社は、主として満期まで保有することにより、契約上のキャッシュ・フローを回収する目的で債券を保有しております。損害保険子会社では、資産運用目的で債券を中心に保有しております。市場価格で公正価値を測定できる公債・社債及びその他投資は、当該市場価格等に基づき公正価値を算定しております。

()その他金融資産

その他金融資産の内訳は、主に関連会社への短期の貸付であり、満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

FVTPLの金融資産

その他投資

当社グループは、政策目的で信託受益権を保有しております。

なお、FVTPLの金融資産の公正価値の算定方法については、注記「5.金融商品の公正価値（3）公正価値測定」に記載しております。

FVTOCIの金融資産

株式

当社グループは、政策目的で上場株式及び非上場株式を保有しております。

なお、FVTOCIの金融資産の公正価値の算定方法については、注記「5.金融商品の公正価値（3）公正価値測定」に記載しております。

デリバティブ金融資産

デリバティブ金融資産については、注記「5.金融商品の公正価値（3）公正価値測定」に記載しております。

(2) 金融負債の内訳及び公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
ファイナンス・リース債務	1,951	1,951	1,944	1,944
借入金及び社債等	1,951	1,951	1,944	1,944
償却原価で測定される金融負債				
支払手形	356	356	231	231
買掛金	272,679	272,679	257,879	257,879
買掛金及びその他の営業債務	273,036	273,036	258,110	258,110
短期借入金	483,434	483,434	578,932	578,932
社債	568,337	572,759	589,430	593,481
長期借入金	1,095,380	1,101,201	1,111,093	1,117,383
借入金及び社債等	2,147,152	2,157,396	2,279,456	2,289,797
未払金	27,912	27,912	29,443	29,443
未払利息	3,057	3,057	3,250	3,250
預り金	11,957	11,957	11,340	11,340
金融保証契約	5,649	5,649	5,005	5,005
契約保証金	37,891	36,539	40,457	39,161
その他	1,866	1,866	620	620
その他の金融負債	60,423	59,070	60,672	59,377
デリバティブ金融負債				
金利スワップ	1,570	1,570	983	983
通貨スワップ	27,762	27,762	40,308	40,308
為替予約	84	84	59	59
その他のデリバティブ負債	3	3	8	8
その他の金融負債	29,421	29,421	41,360	41,360
金融負債 合計	2,539,896	2,548,787	2,670,987	2,680,032

ファイナンス・リース債務

ファイナンス・リース債務の公正価値は、要約四半期連結財政状態計算書における重要性が無いため、最低リース料残高に対して当初認識時のリース計算利率又は追加借入利率で割引いた現在価値により算定しております。よって、公正価値は当該帳簿価額によっております。

償却原価で測定される金融負債

() 支払手形、買掛金、短期借入金、未払金、未払利息及び預り金

これらは、主に1年以内の短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

() 社債、長期借入金

社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後、大きく異なっていないことから、公正価値は当該帳簿価額によっております。

長期借入金のうち固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該調達元利金の合計額を同様の調達において想定される利率で割引いて公正価値を算定しております。

() 金融保証契約

金融保証契約の帳簿価額は、当初測定額から償却累計額を控除した金額と、金融保証契約に係る履行請求がなされることにより生ずる可能性が高い現在の債務を決済するために要する支出の最善の見積額とのいずれか高い方の金額で測定しており、その帳簿価額は公正価値と近似していることから、金融保証契約の公正価値は当該帳簿価額によっております。

() 契約保証金

契約保証金とはファイナンス・リース債権、売掛金及びその他の営業債権に対する信用補完として、一部の顧客等から受け入れている金銭債務であり、通常は原債権の完済後に返還するものであります。

契約保証金のうち、返還時期が1年を超えると見込まれるものは、返還予定額を原債権と同様にリスクフリー・レートで割引いて公正価値を算定しております。

契約保証金のうち、返還時期が1年以内と見込まれるのは、1年以内の短期で返還されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ金融負債

デリバティブ金融負債については、注記「5. 金融商品の公正価値 (3) 公正価値測定」に記載しております。

(3) 公正価値測定

公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いた観察可能なインプット及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、公正価値ヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1

同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）市場価格により測定した公正価値

レベル2

レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3

重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替はありません。

ファイナンス・リース債権の譲渡取引に関連して留保された劣後の権益

ファイナンス・リース取引により認識したファイナンス・リース債権には、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」の規定により、従前の会計原則に基づいて認識の中止を継続している、ファイナンス・リース債権の譲渡取引に関連して留保された劣後の権益が含まれており、当初認識後に経常的に公正価値で測定されております。

当該劣後の権益の公正価値を測定するための重要なインプットは観察不能であるため、当社グループは、劣後の権益をレベル3に分類しており、早期完済、解約、貸倒見積高及び劣後性を勘案した回収見込時期を考慮した劣後の権益の元金合計額をリスクフリー・レートで割引く方法によって公正価値を決定しております。

FVTPL及びFVTOCIの金融資産

市場価格で公正価値を測定できるその他の金融資産は、レベル1に分類されており、レベル1のその他の金融資産には上場株式が含まれております。

その他の金融資産の活発な市場が存在しない場合、類似のその他の金融資産の市場価格及び同一又は類似のその他の金融資産に対する投げ売りでない市場価格、観察可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又は債務の不履行を含むその他関連情報によって公正価値を決定しており、これらの投資はレベル2に分類されております。

金融商品の公正価値を測定するための重要なインプットが観察不能である場合、これらの投資はレベル3に分類されております。当社グループは、重要性に応じて、取引先金融機関等から提示された価格、投資先の割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル、類似業種比較法及び同一の残存期間で同条件の取引をした場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法によって公正価値を決定しております。レベル3のその他の金融資産には、非上場株式及び信託受益権等が含まれております。

デリバティブ

投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定されるデリバティブは、レベル2に分類されております。

レベル2に分類されるデリバティブには、主として金利スワップ、通貨スワップ及び為替予約が含まれております。

なお、デリバティブ取引の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

ファイナンス・リース債権、ファイナンス・リース債務

要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定されておりませんが、公正価値を開示しているファイナンス・リース債権、ファイナンス・リース債務の公正価値は、レベル2に分類しております。

償却原価で測定される金融資産及び金融負債

要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定されておりませんが、公正価値を開示している償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値は、主にレベル2に分類しております。

経常的に公正価値により測定された金融商品は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末(2015年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
ファイナンス・リース債権			34,028	34,028
その他の金融資産				
株式	4,215		2,253	6,468
その他投資			7,699	7,699
デリバティブ金融資産		7,573		7,573
負債				
デリバティブ金融負債		29,421		29,421

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末(2015年6月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
ファイナンス・リース債権			31,922	31,922
その他の金融資産				
株式	4,811		2,511	7,323
その他投資			6,933	6,933
デリバティブ金融資産		2,039		2,039
負債				
デリバティブ金融負債		41,360		41,360

公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される経常的に公正価値により測定された金融商品について期首残高から四半期末残高への調整は下記のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位:百万円)

	ファイナンス ・リース債権	その他の金融資産		合計
		株式	その他投資	
期首残高	49,583	2,024	7,227	58,835
純損益(注1)	157		7	149
その他の包括利益(注2)		215		215
購入		9	531	540
売却/償還			339	339
レベル3への振替				
レベル3からの振替				
その他		0	0	0
四半期末残高	49,425	2,250	7,426	59,102

(注1) 純損益に含まれている利得及び損失は、FVTPLの金融資産に関するものであります。これらの損益は「売上収益」及び「売上原価」に含まれております。

(注2) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、FVTOCIの金融資産に関するものであります。これらの損益は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	ファイナンス ・リース債権	その他の金融資産		合計
		株式	その他投資	
期首残高	34,028	2,253	7,699	43,981
純損益(注1)	98		1	96
その他の包括利益(注2)		257		257
購入			400	400
売却/償還	2,007		1,168	3,176
レベル3への振替				
レベル3からの振替				
その他			0	0
四半期末残高	31,922	2,511	6,933	41,366

(注1) 純損益に含まれている利得及び損失は、FVTPLの金融資産に関するものであります。これらの損益は「売上収益」及び「売上原価」に含まれております。

(注2) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、FVTOCIの金融資産に関するものであります。これらの損益は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

評価技法及びインプット

ファイナンス・リース債権の譲渡取引に関連して留保された劣後の権益及び信託受益権の公正価値の測定に使用された観察可能でないインプットを使用した公正価値（レベル3）の評価技法及びインプットは、下記のとおりであります。

銘柄	評価技法	観察可能でないインプット	観察可能でないインプットの範囲	
			前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2015年6月30日)
ファイナンス・リース債権の譲渡取引に関連して留保された劣後の権益	割引キャッシュ・フロー法	リスクフリー・レート	0.14～0.16%	0.12%
		譲渡したファイナンス・リース債権全体の予想貸倒率	0.29%	0.27%
信託受益権		リスクフリー・レート	0.16～0.26%	0.12～0.26%

非上場株式の公正価値は、重要性に応じて投資先の割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル及び類似業種比較法により算定しております。

感応度分析

レベル3に分類されたファイナンス・リース債権の譲渡取引に関連して留保された劣後の権益及び信託受益権について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の著しい公正価値の増減は無いと判断しております。

レベル3に分類された非上場株式について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の著しい公正価値の増減は無いと判断しております。

評価プロセス

公正価値の測定は、所定のルールに従って、営業部門から独立した財務部門により行われており、金融商品の個々の資産性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを採用しております。

また、財務部門は時価変動に影響を与えうる重要な指標の推移をモニタリングし、価格変動との整合性の確認を行っております。検証の結果、金融商品の公正価値の著しい下落が一時的ではない場合は、財務管掌役員のレビューと承認を経て、執行役会、取締役会に報告しております。

6. 剰余金の配当

前第1四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年6月30日)の配当金支払額は下記のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年5月29日 取締役会	普通株式	2,922	利益剰余金	25.00	2014年3月31日	2014年5月30日
2015年5月28日 取締役会	普通株式	3,857	利益剰余金	33.00	2015年3月31日	2015年5月29日

7. 1株当たり利益情報

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益の計算は、下記のとおりであります。

親会社の所有者に帰属する希薄化後の1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
加重平均普通株式数	116,887,343株	116,886,893株

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	6,182	8,548

(単位:円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	52.90	73.14

8. 後発事象

当社は、2015年3月26日における社債発行包括決議に基づき、第59回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の発行を決定し、下記のとおり発行いたしました。

- | | |
|-------------|-----------------------|
| (1) 発行価額の総額 | 300億円 |
| (2) 発行価額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (3) 払込期日 | 2015年7月21日 |
| (4) 償還期限 | 2018年3月20日にその総額を償還する。 |
| (5) 利率 | 年0.150% |
| (6) 手取金の使途 | 短期社債償還資金 |

2 【その他】

(剰余金の配当)

2015年5月28日開催の取締役会において、第58期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)における剰余金の配当に関し、次のとおり決議いたしました。

2015年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行う。

1株当たりの配当金額	33.00円
配当金の総額	3,857百万円
剰余金の配当の効力発生日(支払開始日)	2015年5月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年8月10日

日立キャピタル株式会社

執行役社長 三浦和哉 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻	幸一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内藤	哲哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須藤	謙

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日立キャピタル株式会社及び連結子会社の2015年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。